

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
分担研究報告書
アジアにおける人の移動と国内労働市場の関係に関する研究

（分担）研究者 志甫 啓

研究要旨：本研究では、地域における人口動態と、これに対応した各種労働力の活用の状況を明らかにするとともに、特に外国人受入れの特徴を明らかにするための計量分析を行った。

その結果、外国人を多く受け入れている地域では、高齢者や女性の活用が相対的に進んでいることを確認し、特に、外国人技能実習生が日本人の若年層の減少を補う形で受け入れられていることがわかった。

以上のことから、アジアを中心とする諸国からの技能実習生の受入れは、日本国内の地域経済の存続と発展を図るための産業政策及び人口政策として位置付けられる必要があることを指摘した。

A. 研究目的

本研究は、東アジアの経済統合が進展する中で、わが国企業が、若年労働力減少に対して、どのような対応策をとってきたのかを明らかにすることを目的とした。

その際、高齢者や女性の労働力の積極的活用を行うことは重要であるが、特に出産適期の女性の積極活用は短期的に出生率の低下を招きかねない点に注意を払った。

併せて、これら悪影響を回避するため、外国人労働力を秩序のある形で活用する可能性を明らかにすることとした。

それは、企業の雇用戦略のみではなく、地域経済において、産業・雇用・人口・外国人政策を展開する必要があることを意味する。

なお、最終年度においては、特に東日本大震災後に生じた外国人の移動性を踏まえて、被災地における技能実習生など外国人労働者の役割を明らかにすることとした。

B. 研究方法

本研究では、まず、わが国全体の外国人の動向を、世界及び地域の動向と比較し、その上で、経済的・人口学的な背景を踏まえた検討を行った。

また、都道府県データを用い、①若年層の減少と中高年層・女性の活用の関係、②若年層の減少と外国人の活用の関係、③中高年層・女性の活用と外国人活用の関係を、統計的に分析した。

さらに、東アジアを中心とする経済統合の下での日本の国際人材の養成スキームを念頭に、外国人研修生・技能実習生受入れの決定要因を分析し、地域レベルにおける外国人政策の効果を理論的・実証的に解明することとした。

具体的には、外国人研修生・技能実習生の受入れに関し、昨年度実施した都道府県データを用いたパネル分析を改良し、地域の出生力を考慮に入れた分析を行った。

また、外国人研修制度の改革及び東日本大震災の影響を把握する実地調査を進めた。

それぞれ学会等での報告を重ねて、論文として発表した。

（倫理面への配慮）

個票データについて、特定個人や企業などが集計結果から特定されないように配慮し、聴取調査の結果からも、同様の問題が出ないように調査結果を整理した。

C. 研究結果

国全体としては、わが国に在留する外国人の長期的な増加トレンドを、国内の経済環境や人口変動のみで説明することは難しい。

そこで、世界の動向や、国内における外国人受入に係る政策の影響を踏まえる必要がある。

しかしながら地域に目を向けると、国全体の動向を先取りする傾向も観察される。

人口構成の変化の都道府県ごとの差に着目し、人口動態に注目した二変数間の相関分析からは、以下の結果が得られた。

1) 若年人口比率の高い地域で中高年層の活用率が高く、若年比率の低い地域で女性の労働力率が高いという結果が得られた。ただし、この傾向は、2000年時点よりも、2005年時点で、弱まっている。

2) 若年人口比率の低い地域で、地域の雇用者数に占める技能実習生の割合が有意に高くなる傾向が認められる。これは、他の類型の外国人では観察されない特徴である。

3) 総じて中高年層や女性の労働力率・活用率が高い地域では、日系ブラジル人に代表される外国人比率も同様高まる傾向にある。

次いで、都道府県データを用い、地域の経済・雇用情勢や産業構造などのマクロ的要因を考慮した上で、外国人研修生・技能実習生の活用と地域の人口動態の関係に関し多変量解析を実施した。

分析結果から得られた最重要な発見は、

- ① 景気低迷期には、高校新卒就職者が少なく、地域の研修生・実習生受入れが増加する傾向がみられたのに対し、
- ② 景気回復局面では、高校新卒者の地域労働市場への流入が相対的に大きいところで、あたかも若年者の労働供給に牽引されるかの如く、技能実習生の活用が進んだことである。

景気低迷期には、研修生・実習生は、単純な労働力不足によって我が国に受け入れられているのではなく、労働市場における需給ミスマッチを背景とし、企業あるいは地域がそれを埋め合わせるような形で外国人研修・技能実習制度を活用してきたことを意味する。

景気回復局面の実地調査の結果をまとめると、地域において、大企業が高校新卒者の採用を進めたため、多くの中小企業が優秀な若年層を採用することの困難に直面しつつあった。

このことが、景気回復局面で、高校新卒就職者の多い地域において、技能実習生の活用が進んだ一つの背景である。

しかし、雇用のミスマッチを埋めるという外国人研修生・技能実習生の役割は決して小さくはない。

D. 考察

外国人労働者を受け入れる前に、高齢層や女性労働力の活用を進めるべきであるとする主張がある。しかし、都道府県別にみると、事態は、もっと先まで進行していると考えられる。

即ち、外国人を多く受け入れている地域では、既に、高齢層や女性の活用は相対的に進んでいる。

また、外国人技能実習生は、日本人の若年層の減少している地域においては、あたかもこれを補うような形で受け入れられていることが明らかになった。

そこで問題なのは、外国人研修生・技能実習生が、地域労働市場において果たしている役割を、関係自治体が必ずしも理解していないことである。

外国人研修・技能実習制度は、設立の趣旨を超えて、民間主導で発展してきた。その結果、日本の中小企業で、アジアで決定的に不足するテクニシャン・レベルの人材を養成してきたという意義を再認識する必要がある。

同時に、国内で人口流出や少子高齢化の著しい地域では、地域の社会経済を維持し、存続の困難を克服するため、地域の抱える課題を踏まえつつ、産業政策・人口政策の一環として、外国人技能実習生の受入れを位置付けるべきである。

E. 結論

地方自治体は、少子化や若年人口の流出を食い止めるため、真剣な取組みを実行に移すことが求められる。

その際、外国人技能実習生の受入れは、地域経済が、その存続の困難を乗り越えるのに必要な産業政策・人口政策の一環として位置付けられる必要がある。

実際、外国人技能実習生受入れ機関の中には、実習生を実習実施機関である企業のなかに関じ込めるのではなく、地域で活動できるような取組みを始めているところもある。

例えば、監理団体（一次受入れ機関である中小企業組合等）の県単位の組織の一つである福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会は、独自に日本語スピーチコンテストを開催し、様々な組合によって受け入れられた実習生同士が交流できる場を設け、一般市民が外国人技能実習生の存在を意識できるよう広報活動を行っている。

また、外国人技能実習生に関する各地域の連絡協議会には、関係自治体が関与し、意見交換をし、地域の産業政策を策定することが考えられる。

本研究の分析結果から、2002年以降の景気回復期を経て、技能実習生の受入れは、地域や産業によって異なった特性を有するようになってきている。

もはや技能実習生を一括りにして議論をすることは難しくなっている。

そのような状況に自治体は機動的に対応すべきである。もちろん国レベルでも、外国人技能実習制度が有する潜在力が十分に認識されなければいけない。

送出し国との間の賃金格差を原因とする低熟練労働者の受入れでなく、移動する本人の人的資本の蓄積を通じたキャリアアップを実現することが期待される。

その意味で、わが国が外国人技能実習制度を有することは、中長期的に、日本に海外の若い労働力を惹きつける要素になり得ると考える。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表論文発表

1. 論文発表

・井口 泰『世代間利害の経済学』八千代出版（2011年7月刊）

・井口 泰「技能実習生への依存を高める地域経済-背景に労働需給ミスマッチ」『週刊エコノミスト』2011年8月9日号 p p 92-94

・Shiho, Kei (2011) "Labour Economic Consequences of the International Migration Trend after 3.11." International Joint Conference between Nagoya University and UC San Diego, *Immigration at the National and Local Level: The Impact of Future Economic Growth and Community Relations in Japan and the United States*, Proceedings, pp.157-168. 2011年12月。

・志甫啓 (2012) 「在留外国人の増加と日本人労働力の活用状況に関する考察-都道府県データからみた若年層・中高年層・女性の活用と在留外国人の関係-」『国際学研究』第1号、関西学院大学国際学部研究会、pp. 65-78. 2012年3月。

・志甫啓 (2012) 「外国人研修生・技能実習生の受入れが有する若年人口補充の役割及び景気感応性」『移民政策研究』第4号、移民政策学会、pp. 41-60. 近刊、11年5月21日、立教大学新座キャンパス。

2. 学会発表

・志甫啓「労働力需給と産業構造の視点からみた研修・技能実習制度」2011年度移民政策学会年次大会 ミニシンポ「研修・技能実習制度の現在と今後」(2011)

・志甫啓「外国人技能実習生と九州地域-いざなぎ景気、リーマン・ショック、研修制度改革、東日本大震災-」九州中小企業団体中央会連合会研修会ブロック研究会（外国人研修・技能実習制度）、2011年7月7日、JR博多シティ会議室。

・志甫啓「福岡県及び九州地域における外国人技能実習生の受入れ」九州経済学会第61回大会、2011年12月3日、九州産業大学。

・Shiho, Kei "Labour Economic Consequences of the International Migration Trend after 3.11." International Joint Conference between Nagoya University and UC San Diego, *Immigration at the National and Local Level: The Impact of Future Economic Growth and Community Relations in Japan and the United States*, 2011年12月17日、名古屋大学。

・Shiho, Kei "Acceptance of Foreign Trainees after Global Financial Crisis and 3.11" Joint Seminar on *Employment and Social Affairs in the context of Regional Economic Integration in Japan and Europe*, 2012年 3月5日、リール第一大学。

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし